

防災・減災

目指す姿（10年後）

- 防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、災害等による県民生活や経済活動への影響が最小限に抑えられているとともに、AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用した官民連携によるインフラマネジメントの仕組みが構築され、県民が安全で快適な日常生活を送っています。
- 県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な避難情報を受け取り、複数の避難先を確保し、分散避難を行うなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識が醸成されています。
- 県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。
- 行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージできる情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効果的・効率的に行われています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
避難の準備行動ができている人の割合	13.6% ^{※1} (R1)	8.4% ^{※2} (R4)	50%	100%
河川氾濫により床上浸水が想定される家屋数 ^{※3}	約 18,000 戸 (R2)	約 17,000 戸 (R4)	約 16,700 戸	約 16,000 戸
土砂災害から保全される家屋数 《参考》保全対象戸数(延べ数): 約 404,000 戸(R2)	約 116,000 戸 (R2)	約 123,000 戸 (R4)	約 129,000 戸	約 135,000 戸
緊急輸送道路の災害時通行止箇所	190 箇所 (H27~R1)	25 箇所 (R3~R4)	160 箇所 (R3~R7)	120 箇所 (R8~R12)

※1 「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 行動計画」で掲げる5つの行動目標を全て実践していると回答した人の割合

※2 ※1に、「マイ・タイムラインの作成」も要件に追加

※3 河川毎に計画規模(年超過確率 1/10~1/100 年)の洪水を想定

主な取組

- **ハード対策等による事前防災の推進**
 - 床上浸水等を解消する**治水・高潮対策**
 - 住宅密集地等を保全する**土砂災害対策**
 - 緊急輸送道路における**橋梁耐震補強及び法面対策**
 - 住宅、大規模建築物等の**耐震化の促進**
 - 防災重点**農業用ため池の防災工事**

- **防災教育の推進**

- **「みんなで減災」県民総ぐるみ運動**
の推進[H27~]
- 自らの防災行動計画を作成するための、**「ひろしまマイ・タイムライン」**の推進[R2~]
- 災害を可視化するための**VR教材**の活用[R2~]

- **きめ細かな水害リスク情報の提供**
 - **水害リスクライン**の提供[R3~]
 - **土砂災害警戒区域等を示した標識**の設置[R2~]
 - 災害リスク情報等を一元化・オープン化する**インフラマネジメント基盤「DoboX」**の運用開始[R4.6]

- **自主防災組織の体制強化**

- **自主防災組織による避難の呼びかけ**
体制構築の加速[R2~]

- **大規模災害等への初動・応急対応の強化**

- **防災情報システム**の機能強化[H22~]
- **市町の防災体制強化**支援[H27~]
- **避難所環境等の情報発信**[R3~]
- **危機管理人材の確保・育成**[R4~]

- **2次救急医療機関等の耐震化整備:**
10 病院 [H22~R4]

① ハード対策等による事前防災の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 住宅密集地や防災拠点、大規模避難所等を保全するための治水・土砂災害対策を行います。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するための緊急輸送道路等の耐震補強や法面对策を行います。
- インフラの機能が的確に発揮できるよう、AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用した効率的かつ効果的な維持管理を推進します。
- 高潮・津波等による災害から、人命・財産を守るために護岸や堤防等の海岸保全施設の整備を行います。
- 所有者が積極的に耐震診断や改修を行うことができる環境の整備等により、住宅及び建築物の耐震化を促進します。
- 農業用ため池の決壊による人への被害を未然に防止するための総合対策を行います。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
河川の要整備延長	目標	165.0km	153.9km	151.0km	149.5km	147.8km
	実績	166.6km	153.8km			
土砂災害対策整備箇所数	目標	約 3,440 箇所	約 3,530 箇所	約 3,670 箇所	約 3680 箇所	約 3,710 箇所
	実績	3,432 箇所	3,528 箇所			
緊急輸送道路の防災対策実施済延長	目標	455.6km (28%)	503.2km (31%)	577.4km (36%)	665.3km (41%)	799.2km (49%)
	実績	459.7 km (28%)	504.2 km (31%)			

【評価と課題】

- 河川の要整備延長
「ひろしま川づくり実施計画 2021」に基づき、計画的に河川整備に取り組んでおり、目標を達成した。
- 土砂災害対策整備箇所数
「ひろしま砂防アクションプラン 2021」に基づき、土砂災害対策を計画的に進め、概ね目標を達成した。
- 緊急輸送道路の防災対策実施済延長
「広島県道路整備計画 2021」に基づき、計画的に緊急輸送道路における橋梁耐震補強及び法面对策に取り組んでおり、目標を達成した。

【主な事業】・ 通常砂防費、急傾斜地崩壊対策事業費、道路災害防除費、河川改修費、河川改良費 ……281 ページ
・ 建築物耐震化促進事業 ……291 ページ

【令和5年度の取組】

- 引き続き、関係者への丁寧な説明や適切な工程管理等を行いながら、市街地や住宅地における浸水被害を軽減するための治水対策や、防災拠点などの災害時に重要となる施設を保全する土砂災害対策、緊急輸送道路の橋梁耐震補強や法面对策など、より効果的かつ効率的な防災施設整備による事前防災を着実に推進する。
- 令和4年3月に策定した流域治水プロジェクトや、法的枠組みを活用して流域治水を高める特定都市河川の指定を踏まえ、引き続き国や市町、地域住民・企業などあらゆる関係者が協働して、河川改修や雨水貯留施設整備、ため池の活用、防災まちづくり等、総合的・多層的に治水対策に取り組んでいく。

② デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 調査・設計から施工、維持管理までのあらゆる段階を通じデジタル技術を最大限活用した、道路や河川等のインフラ整備における生産性の向上や、施設点検・監視の多頻度化・高度化、的確な予測技術の構築等によるサービス水準の向上を図ります。
- 県が保有するインフラ情報を一元化・オープンデータ化するためのプラットフォームを構築し、国・県・市町及び民間企業等と連携したデータ利活用を推進するなど、新たなサービスや付加価値を創出できる環境を整備します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
主要な土木構造物におけるCIM※業務の活用割合	目標	10%	20%	30%	60%	100%
	実績	10%	20%			
プラットフォームを活用しデータ連携を行う市町数	目標	3市町	6市町	10市町	15市町	23市町
	実績	3市町	7市町			

※CIM:調査設計段階で作成した3次元モデルをその後の施工や維持管理で活用する取組。

【評価と課題】

- 主要な構造物におけるCIM業務を推進するため、調査・設計段階の活用のほか、地元説明や施工計画の検討など工事段階で3次元モデルを活用するCIM活用工事を開始し、活用範囲を拡大するとともに、関係業界団体と意見交換を図りながら取組を進めた結果、CIM業務の活用割合の目標(20%)を達成した。
- インフラマネジメント基盤「DoboX」を運用開始するとともに、国や市町とデータ連携を拡大しデータの更なる充実を図るため、県・市町連携調整会議を通じて連携データの調整を行った結果。カメラ画像や3D都市モデルなどを新たに4市町と連携し、前年度からの連携3市町と合わせて、計7市町と連携した。

【主な事業】・ インフラマネジメント基盤構築事業……………325 ページ

【令和5年度の取組】

- CIM業務を推進するため、一定規模以上の主要な構造物の設計業務は、全てCIM業務の対象とするなど適用範囲を拡大するとともに、これら取組を着実に推進するため、関係業界団体と継続的に意見交換を図りながら、官民が連携して取組を推進する。
- データ連携を行う市町数を拡大しデータの更なる充実を図るとともに、建設分野や防災分野のみならず、様々な分野でデータ利活用が進むよう取組を推進する。

③ 防災教育の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内の小学校の全児童及びその家族や、自主防災組織等を対象に、自然災害に備えて日頃から行うべきことや、いつのタイミングで何をすべきかなどをあらかじめ決めておく、マイ・タイムライン(自らの防災行動計画)を作成するための「ひろしまマイ・タイムライン」の取組などにより、避難意識の向上を図ります。
- 小中学校や自主防災組織等を対象に、防災知識の向上や災害の教訓を次世代へ伝承するため、VR等の模擬体験によるリアリティ性を高めたツールの活用を図るなど、効果的な防災教育を実施します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
マイ・タイムラインを作成している人の割合	目標	28%	36%	44%	52%	60%
	実績	6.8%	13.0%			

【評価と課題】

- 出前講座の実施等により、「マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合」は 84.3%(前年比+9.9 ポイント)となった。引き続き、県内全小学校を対象に、マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進に取り組んでいく必要がある。
- マイ・タイムラインを実装した防災アプリの普及促進を図るため、自然災害への意識が高まる梅雨や台風シーズンなど、時機を捉えた広報プロモーションを展開した結果、ダウンロード数は 61.2 万件となり、一定の成果があった。一方で、高齢者を中心に、登録手続きが煩雑等の意見が寄せられていることやマイ・タイムラインの認知度が低いことなどから、マイ・タイムラインを作成している人の割合を増加させるためには、より簡易に作成できる手法や様々な媒体による広報プロモーションが必要である。

【主な事業】・「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業……………297 ページ

【令和5年度の取組】

- 小学校については、引き続き、関係市町と連携し、出前講座を中心にマイ・タイムラインを活用した防災教育を推進する。中学校については、学校現場でデジタル化が進んでいる現状を踏まえ、生徒がマイ・タイムラインを活用した防災に関する学習に意欲的に取り組むことができるよう、動画や画像を効果的に取り入れたeラーニング教材を制作し、県内中学校での活用を働きかける。
- 新たに、より簡易にマイ・タイムラインを作成できるLINEを活用したツールを構築するとともに、様々な媒体による広報プロモーションを展開することで、マイ・タイムラインの更なる普及促進を図る。
- さらに、自主防災組織による呼びかけ体制構築、維持・充実とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、市町と連携し、防災訓練の場などを活用して、「地域防災タイムライン」の普及促進に新たに取り組む、地域全体での適切な避難行動の促進を図る。

④ きめ細かな災害リスク情報の提供

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 集中豪雨等による河川水位の上昇や土砂災害の発生危険度など、居住する地域や個人ごとに応じた様々なリスク情報をリアルタイムで県民に発信し、県民自らも取得できるなどの確な避難行動の判断等につながる仕組みを構築します。
- 地域住民が常日頃から災害リスクを認識できるよう、個人ごとのリスク情報をお知らせする仕組みの構築や、小学校区ごとに土砂災害警戒区域等を示した標識を設置するなどの取組を市町と連携し推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
水害・土砂災害リスクの認知度	目標	82%	87%	92%	97%	100%
	実績	76%	70%			

【評価と課題】

- アンケート方式による「令和4年度防災・減災に関する県民意識調査」の結果、水害・土砂災害リスクの認知度が70%となり、目標とした水準には至らなかった。
- きめ細かな災害リスク情報の提供に関する取組として、生活空間に想定される浸水深を示した標識(まるごとまちごとハザードマップ)の設置を進めているが、関係機関との調整に不測の日数を要し計画どおり進捗していないことから、今後は、関係機関の意向を踏まえた、標識の設置方法や表示内容等の見直しを行いながら、取組の進捗を図るとともに、引き続き、水害リスクラインの提供等の取組を進める必要がある。
- 「令和4年度防災・減災に関する県民意識調査」の結果に対する有識者の分析等によると、県内で顕著な被害のあった災害が発生していない期間が続いており、県民の災害への意識が薄れているとの意見もあり、そのことも目標を達成できなかった要因と考えられる。また、学校等での啓発や「自宅の危険性について調べたくなるきっかけ」を提供することが必要との有識者の意見を踏まえ、引き続き、住民の目に触れる機会が多い小学校や公民館等への標識の設置を進めるとともに、小中学校を対象とした出前講座において、3DマップやVR・AR等災害リスクに関心をもたせる教材を積極的に活用していく必要がある。
- 水害リスクライン対象河川への河川監視カメラの設置拡充や、土砂災害警戒区域等を示した標識の設置箇所を拡大する等取組を強化し進捗を図るとともに、引き続き、水害・土砂災害リスクの認知度を高める様々な取組を推進する必要がある。

【主な事業】・ 通常砂防費、河川改修費、河川改良費、護岸等維持修繕費……281 ページ

【令和5年度の取組】

- 地先ごとの洪水危険度を伝える水害リスクラインの提供については、引き続き提供河川の拡大を図るため、簡易型水位計設置による水位観測網の整備や水位予測モデル構築等の取組を推進する。
- 市町における避難計画やまちづくりへの活用を目的に、中高頻度の降雨を対象とした多段階の浸水想定区域図の作成を進めるとともに、浸水深を示した標識の設置についても、計画的に実施していく。
- 防災気象情報の信頼性を高めるため、災害発生時の降雨状況等を把握・分析・考察しながら、発表基準の見直し等を適宜検討・実施し、土砂災害警戒情報の精度向上を図る。
- 土砂災害警戒区域等の認知度の向上を図るため、土砂災害警戒区域等を示した標識の設置について、土砂災害警戒区域等を有する県内420小学校区における小学校校門付近への設置を今年度で完了させるとともに、公民館への設置等、標識の設置箇所の拡大を検討していく。
- 災害リスクに対する住民理解を促進するため、3Dマップにおける洪水浸水想定区域の表示範囲の拡大や、キキミルARにおける表示情報の拡充等、災害リスクの可視化に取り組むとともに、小中学校を対象とした出前講座において3DマップやVR・AR等の教材を積極的に活用していく。

⑤ 自主防災組織の体制強化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 自主防災組織による避難の呼びかけ体制を構築するため、自主防災組織役員・防災リーダー・市町職員等を対象としたセミナーを開催するとともに、地域で起こりうる災害を確認する訓練等による支援を行います。
- 養成した防災リーダーを対象に、地域住民の避難行動の促進を目的とした研修会を実施する市町の支援を行います。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合(組織数)	目標	33.1% (1,095)	56.5% (1,868)	79.8% (2,639)	100% (3,307)	100%
	実績	11.8%※ (393)	47.9% (1,599)			

※実績は当該年4月1日現在の自主防災組織数で除して算出

【評価と課題】

- 効率的かつ計画的に避難の呼びかけ体制構築を進めるため、市町ごとに自主防災組織の活動状況や支援体制を分析した上で、自主防災組織の総会など様々な機会を捉え、年度当初から大規模なセミナー等を実施したことにより、令和4年度の単年度の目標は達成できたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による過年度の未達成分を含めた令和4年度までの目標は達成できなかった。

【主な事業】・「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業……………297 ページ

【令和5年度の取組】

- 市町等と連携し、セミナー・災害図上訓練・ワークショップを実施するなど、避難の呼びかけ体制構築の取組を推進する。
- さらに、自主防災組織による呼びかけ体制構築、維持・充実とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、市町と連携し、防災訓練の場などを活用して、「地域防災タイムライン」の普及促進に新たに取り組み、地域全体での適切な避難行動の促進を図る。(再掲)

⑥ 避難所の環境改善等と情報発信

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 各避難所の環境・運営改善を進めるため、市町と連携して、設備環境、レイアウト、必要な資材等の生活環境に関する情報をまとめた避難所運営マニュアルの作成や設備環境の整備を行います。
- 避難所の設備環境等の詳細情報(駐車場の有無、ペットの受入可否等)を、平時から県防災Webや市町HP等により発信するとともに、災害発生当日の避難所の収容人数、駐車台数などの情報をリアルタイムに発信する仕組みづくりを進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
運営マニュアルを作成している避難所の割合	目標	28.4%	53.8%	79.2%	96.1%	100.0%
	実績	25.3%	52.8%			

【評価と課題】

- 県が策定した避難所開設・運営マニュアル及びガイドラインの活用や、県が養成した避難所開設・運営マニュアル作成支援アドバイザーの派遣を通じて、市町においてマニュアル作成が進んだが、目標を達成できなかった。引き続き、運営マニュアル作成を市町へ働きかける必要がある。

【令和5年度の取組】

- 市町における各避難所の避難所開設・運営マニュアル作成を支援するため、避難所開設・運営マニュアル及びガイドライン、避難所開設・運営訓練の手引き、養成したアドバイザー等を活用して、マニュアル作成を支援する。

⑦ 大規模災害等への初動・応急対応の強化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- AI防災チャットボットやSNS投稿解析サービスを活用した、現場からのリアルタイムの被害情報等の収集・集約・共有をするための仕組みを構築し、災害の前兆を早期に察知し被害の未然防止に取り組みます。
- デジタル技術を活用したオペレーションルームの整備と災害対応スペースの効率的な確保を実施し、関係者が常に情報を共有し、変化する状況に応じて的確で迅速な意思決定を行い、県民の早期の避難行動の促進や災害現場への最適なリソースの投入を行います。また、県、市町、警察、消防などの防災関係機関との合同訓練を実施し、災害対応能力の向上を図ります。
- 災害時や災害の発生のおそれがある場合に、気象情報や避難情報などの災害から命を守るために欠かせない情報を、居住する地域や個人ごとに応じてリアルタイムで県民に発信し、的確な避難行動の判断等につながる仕組みを構築します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	目標	40%	50%	60%	70%	80%
	実績	76.5%	77.1%			

【評価と課題】

- オペレーションルームやWEB会議システム、AI防災チャットボット、SNS投稿解析サービスなどのデジタル機器・ツールを活用し、被害情報等を迅速に把握するとともに、各種メディア等を通じた速やかな情報発信を実施した。引き続き、迅速な情報収集と適時・適切な情報発信を行い、県民の避難行動を促進する必要がある。

【主な事業】・「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業……………297 ページ

【令和5年度の取組】

- 災害発生時における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定を実施するため、次期防災情報システムの基本機能や外部システムとの連携機能などを定めた仕様書を作成する。
- 市町に対して、南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援や、災害対応図上訓練の実施支援、危機管理人材育成研修などを実施するとともに、訓練や実災害を踏まえて、県・市町で初動対応の分析・点検、振り返りや改善を行うことで、県・市町の災害対処能力の向上につなげる。